

機関番号：34504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830150

研究課題名（和文） インターネットが個人の社会認知に及ぼす影響についての実証研究

研究課題名（英文） experimental study about the effects of the Internet on individual social cognition

研究代表者

鈴木 謙介 (SUZUKI KENSUKE)

関西学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：90410232

研究成果の概要（和文）：この研究では、インターネットが個人の社会認知に影響を与えるという説を実証的に検証した。ウェブ調査を用い、インターネットを日常的に利用する層と、あまり利用しない層で、ネットに対する考え方や、社会問題に対する意識に違いがあるかを比較した結果、統計的に有意な差は見られなかった。また仮説探索的に行ったインタビュー調査からは、日常的に社会問題について議論する環境があるかどうか、ネットの情報への態度を左右する傾向が見られた。

研究成果の概要（英文）：This study examined a hypothesis that the Internet influence individual social cognition. I compare the cognition about the Internet and social problems from who constantly use the Internet with who don't use. Then, there is no significant difference between the two. I also have the interview with the Internet users for searching new hypothesis. As a result, there is some effect on the attitude to the Internet whether they have discussion about social problems in daily.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,070,000	321,000	1,391,000
2010年度	520,000	156,000	676,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,590,000	477,000	2,067,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：インターネット、集団分極化、公共性

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究において、インターネット上のコミュニケーションは、個人がそれぞれに抱いている社会観や価値観が多数派である

と誤認する「集団分極化」の傾向を生みやすいと論じられてきた。その背景にあるのは、高度に個人向けカスタマイズが可能になっ

たウェブの技術と、そうした技術を用いなければ情報の海におぼれてしまうほどに巨大化したウェブの環境だ。すなわち、無限に増えていくウェブの情報を人力でより分けるのはもはや不可能なので、あらかじめ設定しておいたルールに従って、無数の情報の中からそれぞれのユーザーにとって必要な情報を自動的に選別するシステムが普及すると、みな「自分の見たい情報だけを見る」ことになり、異なる意見を持つ人、違う価値観の人との対話が現象するばかりでなく、偏った情報が自分の生きる社会の典型的な意見なのだと錯誤するというわけだ。

むしろ、学術的な専門知のみならず、一般の人びとの意識の中でも、「ネットばかり見ている人は考えが偏っている」という意見がある。ネット上でしか流行していない、つまりごく一部の人がしか興味を持っていない情報を誰もが知っているかのように振る舞ったり、ネットで見知った意見を、他の人も同じように考えているだろうと思ひ込んだりするという見方だ。

他方、ネット上でも「ネットを見ずにマスメディアの情報にばかり触れていると、真実を見落としてしまう」という主張がまま見られる。極端な場合には、マスメディアの情報は大事な論点をことごとく隠蔽しており、ネット上のメディアはそうした隠蔽工作から自由であるため、ネット上の情報のみが信用に足ると考えるものもある。こうした部分だけを採り上げると、現実の世界とウェブの世界で深刻な社会認知の対立が生じていることが見えてくる。

ウェブの集団分極化に対して否定的な論者はこれまで、こうした傾向が社会の公共性にとって重大な危機をもたらすことを危惧してきた。どのようなメディアに触れるかによって社会の見方が大きく異なるのであれば、

公共的な議論がよって立つ事実の共有すら危うくなってしまふからだ。

その点が強く浮き彫りになるのは、いわゆる「ネット右翼」をめぐるいくつかの議論だろう。ネット右翼とは、外国人に対する差別的な発言や排外的な主張をネット上で積極的に行う人びとのことである。こうした人びとは、すでに先行研究においても、

(1) 実際にネット上で発言している者の比率はごく少数である

(2) 彼らはマスメディアの報道に対して強い不信感を持っている

という2点が指摘されてきた。このことは、ネット上の情報に強いシンパシーを持つ層が特定の政治的主張に与しやすい傾向を示すとともに、「ウェブがもたらす集団分極化」が、ごく一部の事例を針小棒大に採り上げる、いわば杞憂に過ぎないのではないかという疑問を浮き上がらせる。

ただし、こうした「ネット右翼」が少数派なのは、特に極端な主張や行動を行う人に限定して調査したからであって、一般的な傾向としては集団分極化が観察されるはずだ、という反論も成り立ちうる。また、「ネットを見ている人とそうでない人で社会の見方に違いがある」かどうかという問題は、より広い意味での社会的断絶の可能性をほらむものであるため、先行研究だけでは集団分極化論の持つ「公共性の危機」という批判をしりぞけるには不十分だと言えよう。

2. 研究の目的

本研究は、既存の研究よりも一般的な社会問題や社会参加への意識を、ネットを日常的に利用する層とそうでない層の間で比較することによって、インターネットが個人の社会認知に影響を及ぼすかどうかを検証するも

のである。

インターネットが一般的な社会問題に対する考え方や見方に影響を与えているのであれば、集団分極化による「公共性の危機」という議論は引き続き有効であり、また深刻な社会対立を生む可能性を持つことになる。だがここにおいても違いが見られないとすれば、「集団分極化」はやはりごく一部で生じる現象なのであり、インターネットがただちに公共性の危機をもたらすと考える必要はなくなる。本研究は、この点を検証することを目的としている。

3. 研究の方法

まず、検証のためにウェブ経由でのアンケート調査を行った。サンプルの代表性の点では問題があるウェブでの調査を採用したのは、日常的にインターネットを利用する層を効率的に捕捉し、あまり利用しない層との比較を可能にするためである。

先行研究などから検証すべき仮説として、

(1) インターネットが人々に及ぼす影響は、マスメディアに比して限定的である。

(2) それにもかかわらずネットへの接触は、個人にとって都合のいい社会認知を強化させ、自分の意見が「多数派」であるとの認識を強めていく。

という2点を設定した。

その上で、社会認知について調査する項目として、

(1) マスメディアに対する認識、態度

(2) インターネットに対する認識、態度

(3) 社会参加、社会的信頼の度合い

の3点を設定した。

また、数量調査によっては把握できない詳細な利用行動について調査し、数量調査を補足しつつ、新たな研究のための仮説探索を目的とするインタビュー調査を、特にネットのヘ

ビーユーザーを対象に実施した。

4. 研究成果

まず、インターネットを日常的に利用する層とそうでない層を、一日の利用時間で区分した。一日の利用時間が2時間以内(42.1パーセント)の者を「あまり利用しない層」、2時間以上の者(57.9パーセント)を「よく利用する層」と定義し、両者を比較した。

分析の結果、インターネットを日常的に利用する層と、そうでない層の間では、社会参加や社会的信頼について、若干ではあるが、ネットユーザーの方が社会参加の度合いが低く、社会的信頼が低いという傾向が見られたものの、統計的に有意な差というほどではなかった。また、マスメディアに対する信頼度においても、両者の間に有意な差は見られなかった。

自分と同じような趣味の人、違った趣味の人、同じような意見の人、異なった意見の人など、様々なタイプの間関係の広がり聞いた項目では、インターネットの利用前後で変化はないとする回答が大半を占めた。他方で、ネット上では、知っている人とだけコミュニケーションするという人の方が、マスコミの情報の誤りに気づきにくいという結果も出た。

これは、ネットでの人間関係の広がり個人が個人を社会観を変化させる可能性を示唆しているが、自分の考えの誤りに気づいたり、自分が間違っているのではないかと不安になったりするかという項目については、有意な関係は見られなかった。

量的調査においては、インターネットのヘビーユーザーとそうでない層の間に、明らかな差があるわけではない。このことは、ネットの持つ集団分極化という傾向が、一般的なものというよりは、ごく少数の人に、特定の条

件下で起きるものだという説を支持する結果となる。

だとするならば、本研究の仮説であった

(1) インターネットが人々に及ぼす影響は、マスメディアに比して限定的である。

(2) それにもかかわらずネットへの接触は、個人にとって都合のいい社会認知を強化させ、自分の意見が「多数派」であるとの認識を強めていく。

という2点のうち(1)については、マスメディアの影響と単純に比較することは難しいものの、インターネットの影響が限定的であることは明らかになったといえよう。

では(2)についてはどうか。量的調査においては、マスメディアが今後いっそう取りあげるべき項目についても質問しているが、そもそもヘビーユーザーとそうでない層の間に差がないため、比較にあまり意味が見いだせなかった。そこで、自分が多数派だと思うかどうか、自らの意見と周囲の意見との差を実感するかどうかについて聞くインタビュー調査を行うことにした。

この行ったインタビュー調査ではまず、対象者がふだんどのようにニュースを見ているか、どのようなソースから情報を得ているかといった点について重点的に質問した。対象となったのはいずれもネットメディアに慣れ親しんでいる若者であり、その意味での代表性は低いですが、ネットメディアの具体的な利用行動を知る上では非常に有益な情報が得られた。

インタビュー調査の対象者は、大きく言って「主体的に情報を選別し、ときに発信する者」と「受動的に情報を受け入れ、ときにそれを拡散する者」のふたつに分けられる。前者のインフォマントがマスメディアにせよネットにせよ、やってくる情報をいったん自分の中で消化し、必要とあらば周囲の人びと

に伝えようとするのに対して、後者はネット、マスメディアの情報の確かさに不安を覚えつつも、周囲に同じ関心の人がいれば、その情報を伝えるといった行動をとる。

また、前者の人びとはニュースや社会問題に対して一定のスタンスを示しており、そのことで周囲と議論になることもあるが、後者の人びとは周囲との衝突を恐れて議論を避ける傾向にあることが分かった。

これらの知見から言えることは、インターネットが個人の社会観に直接影響を及ぼすということではなく、むしろ、ネット上の情報も含め、社会問題について考えを深める機会の有無が、社会観への影響力を左右するということである。

よって、本研究の仮説の(2)で示された「ネットに触れることで自らの意見が多数派だと思いつく」という現象についても、インターネットが直接、いわば技術決定論的に人びとの意見を形成していくのではなく、ネットの情報に触れる以前の、情報を受け取る「態度」や「構え」のようなものが影響しているのではないか、という暫定的な結論が得られたことになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 謙介 (SUZUKI KENSUKE)

関西学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：90410232

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：